

平成24年度

認知症介護研究報告書

〈若年性認知症に対する効果的な支援に関する研究事業〉

社会福祉法人 仁至会

認知症介護研究・研修大府センター

目次

平成24年度研究成果

はじめに

- 1) 「若年性認知症ハンドブック」作成に関する研究事業 1
「若年性認知症ハンドブック」作成委員会

- 2) 認知症対応型通所介護および障害者施設における
若年性認知症の実態と課題 71
小長谷陽子（認知症介護研究・研修大府センター研究部）

- 3) 若年性認知症ネットワーク
—本人・家族の交流会とサポーター・スタッフの勉強会— . . . 113
小長谷陽子（認知症介護研究・研修大府センター研究部）
伊藤 篤史（ファミリーハウス「とんと」古潭 所長）

若年性認知症に対する効果的な支援に関する研究事業

はじめに

若年性認知症対策は、平成20年7月の「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト」において5つの大きな政策の一つとして位置づけられた。

認知症介護研究・研修大府センター（大府センター）では、若年性認知症に対する効果的な支援体制を構築する事業を継続してきた。これまでに、愛知県における実態調査、事業所（産業医）調査、本人と家族の交流会の立ち上げやサポーターの養成およびこれらの継続的支援、障害者支援施設での福祉的就労の試みと評価、若年性認知症専門デイケアにおける適切なプログラム開発と評価、地域包括支援センターにおける若年性認知症相談業務に関する調査などさまざまな取り組みを行ってきた。さらに、平成21年10月に、全国唯一の若年性認知症相談窓口として、大府センターに開設された「若年性認知症コールセンター」に寄せられた相談内容を集計・分析し、認知症高齢者とは異なった、若年性認知症の人や介護家族、関係者のニーズを把握・収集・分析してきた。

今年度の事業の目的は、これらをさらに継続・発展させるとともに、若年性認知症意見交換会で述べられた本人や家族、介護支援者等の要望等、また、地域包括支援センターの調査における意見等を参考にして、若年性認知症の本人や家族が疾患を理解し、社会制度・サービスを活用して、地域で生活するのに支援するための「若年性認知症ハンドブック」を作成する。

次に、介護保険サービスを利用している若年性認知症において最もニーズが多いデイケア・デイサービスについて、全国におけるその実態を調査する。2006年に新設された認知症対応型通所介護は、高齢者を対象とするサービスであるが、若年性認知症の人の利用の有無や程度など、その実態は明らかでなく、さまざまな課題もあると考えられる。これらの課題を抽出し、認知症対応型通所介護において、若年性認知症の受け入れを促進するための情報基盤を構築する。また、大府センターで3年間行ってきた若年性認知症専用のデイケアで開発してきた若年向けのデイケアプログラムの普及を図る。

若年性認知症の就労支援に関しても、産業医や地域包括支援センターへのアンケートを行ってきたが、実際に就労している場合の就労先として、障害者施設が多く挙げられている。すでに平成19年度に、愛知・岐阜・三重3県の障害者施設において、若年性認知症の受け入れ状況や課題を調査しているが、その後、精神保健福祉士等に対して、若年性認知症に関する啓発セミナーを行ったり、若年性認知症相談窓口としてのコールセンターが設置されたことなどから、前回から5年たった障害者施設での現状を再度調査する。